

●ロカベンを核にした支援機関連携

- 名称：熊本県信用保証協会
- 本店所在地：熊本県熊本市中央区南熊本4丁目1番1号
- 創立：昭和24年3月31日
- 基本財産：236億34百万円
- 役職員数：80名
- 事務所数：3事業所

導入経緯

●ロカベンの導入経緯

新型コロナウイルスの影響を受け、業績悪化する企業が増加。返済緩和を繰り返す企業への支援を協会するために検討を重ねた結果、ローカルベンチマークは「現状分析」や「課題の把握」など、保証協会内で実施する経営支援の必須項目が網羅されており、読み込んでいく中で企業の実態をより深く把握することができることから、令和2年度より活用するに至った。

「現状分析」など、重要な内容が1枚のシート上で分かるようになっており、見やすさも活用を決めたきっかけとなった。

●活用方針

企業は何かしらの課題を抱えていることが多いと思うが、その中でも「具体的な課題は何か?」「課題解決のために何が必要か?」「何を把握する必要があるか?」を整理する必要がある企業には、ローカルベンチマークの活用が特に有効であると考えている。

そのため、「①重点支援先」や「②経営改善計画書の作成先」に該当する企業に多く活用する傾向がある。

活用する際には、ローカルベンチマークのシートは全て使用しているが、企業の強みが浮き彫りになる「業務フロー」、課題が見える化される「4つの視点」を重視している。

企業の健康診断ツール
ローカルベンチマーク

商号	株式会社〇〇
売上高	5,130,250(千円)
営業利益	15,000(千円)
従業員数	30(人)

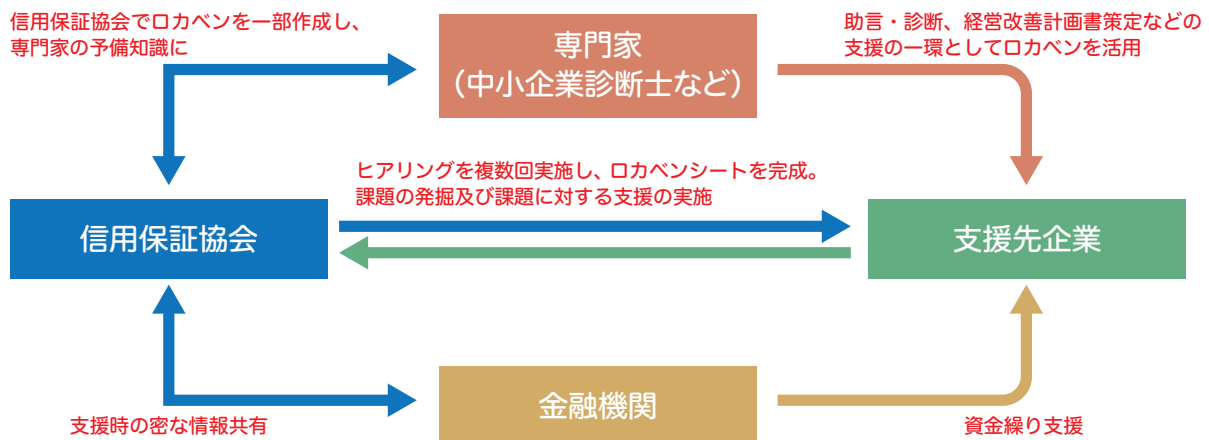
① 経営者	② 関係者	③ 企業を取り巻く環境	④ 内部管理体制
経営理念・ビジョン 経営哲学・考え・方針等	市場動向・環境・シェアの把握 競合他社との比較	③ 企業を取り巻く環境 顧客ニーズ・新規顧客 主な取引先企業の推移 顧客からのフィードバックの実態 従業員定着率 離職率・平均給与	④ 内部管理体制 事業計画・経営計画の有無 従業員への待遇状況 社内会議の実施状況 経営会議・商品開発の体制 知財・特許物の保有・活用状況
経営成績 ※成長志向・現状維持など	取引金融機関・推移 メインバンクの関係	組織体制 経営管理・情報管理体制	人材育成の取り組み状況 人材育成の仕組み
関係者の関与 株主の関与状況 取締役のタレント・関係			
企業及び事業内容 ※ターゲットポイントの把握			
強み 技術力・販売力等			
弱み 技術力・販売力等			
ITに関する設備、活用の状況 1時間当たり付加価値（生産性） 向上に期待する取り組み			
現状認識	課題内容の整理		将来目標

支援先企業が抱えている課題が1枚のシート上で整理されているため、支援先だけでなく、支援する側も整理がしやすくなっている。

取り組み体制の構築

支援体制としては、信用保証協会が単体で支援先に支援を行うケースがあるほか、専門家派遣制度を活用し、中小企業診断士などが実際に支援を行うケースがある。

また、金融機関との協力による支援も行っており、信用保証協会をハブとした協力支援の体制も構築している。



効果

●支援先との関係構築

支援を行う際に企業との関係を構築することに時間がかかり、課題になるケースが多いが、ローカルベンチマークの作成を進める場合は、何度も支援先に訪問するため、自然と関係を築くことができる。

●ヒアリング力向上や事例共有

複数回のヒアリングを行うことによって、支援を行う職員のヒアリング能力の向上を実感している。また、複数のローカルベンチマークの作成経験を積むことで、過去の事例を他の支援先にも生かすことができ、企業の課題発見力の向上に繋がっている。

●地域の支援機関等との連携

金融機関とは密な連携ができているため、支援に際して事前に相談をするケースも多い。支援先に同行することも少なくない。

また、専門家派遣制度を通し、中小企業診断士や税理士とも連携した支援ができています。

企業の経営支援を進めていく中で、支援先の債権者を全員集め、課題解決に向けた方針の会議を行っている。

会議は信用保証協会が中心で実施しており、担当の税理士の方にも参加してもらい、会議の結果を踏まえた経営改善計画書の作成支援まで行った事例がある。

このように支援先、金融機関、税理士が集まって会議を行うケースは多く、保証協会がハブの役割となり、地域の支援機関が一丸となって企業の支援ができています。

支援機関の声

今後も継続してローカルベンチマークの活用を進めていく方針であり、ローカルベンチマークをベースにした独自ツールは、ローカルベンチマークの作成までは行えないという支援先に対しても現状把握ができる簡易シート形式にて活用を進めていくことを想定している。

ローカルベンチマークの作成には時間がかかることもあるが、企業支援においてはその企業の置かれている状況、すなわち業界の理解なども必要だと考えており、今後も活用していく。また、ローカルベンチマークの作成をより効果的に行うため、職員のスキルアップを継続して行っていく方針である。